

3 目標人口

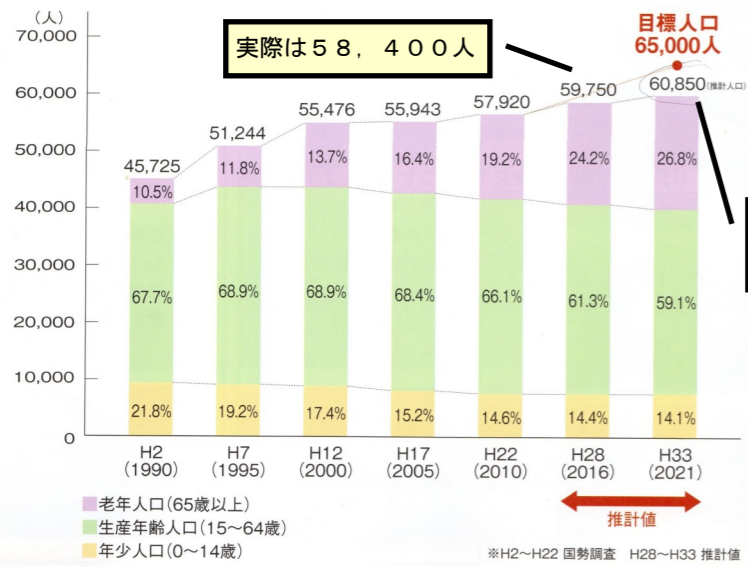
(財)九州経済調査協会が平成18(2006)年3月に公表した「九州・山口の将来人口推計」によると、古賀市が属する福岡都市圏は平成37(2025)年まで緩やかな人口増加が続くという推計結果が出ています。
古賀市においても、人口推計を行うと福岡都市圏と同様に緩やかな人口増加が続き、平成33(2021)年度には60,850人になると予測されます。
これらの状況や上下水道など処理供給施設の余力、新たな土地区画整理事業※1などの計画的な土地利用を勘案して、古賀市では10年後の平成33(2021)年度における目標人口を65,000人とし、福岡市近郊という立地条件や交通利便性を生かしたにぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進します。

※1 未整備な市街地(または予定地)の道路・公園・上下水道などの公共施設整備と同時に宅地の区画の形状を整える事業。

目標人口をなぜ修正しないのか？

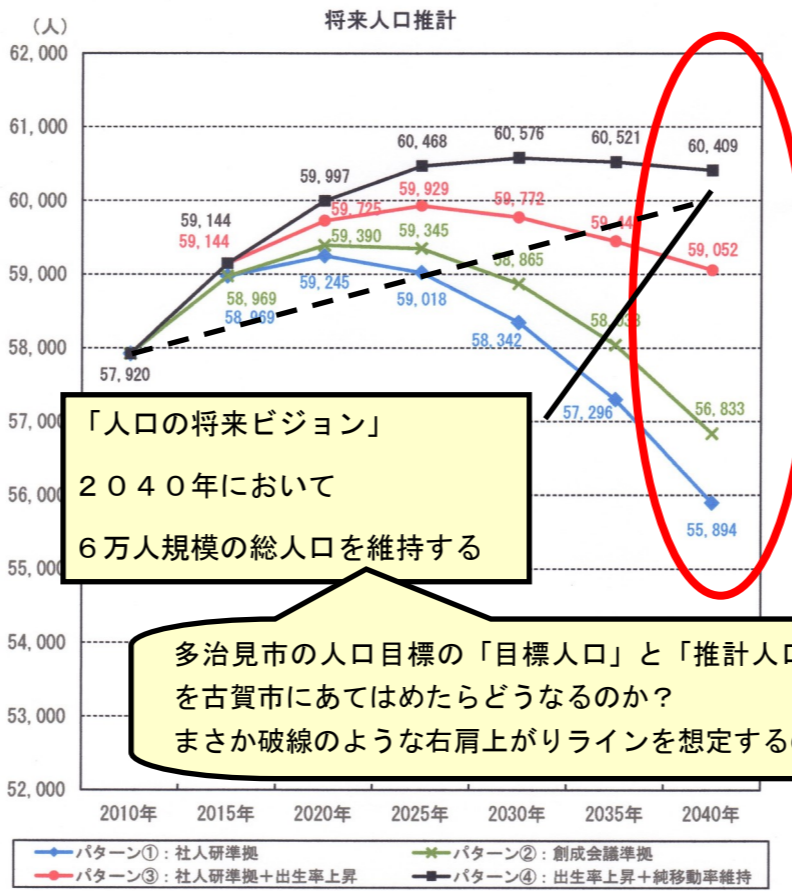
目標人口 **65,000人** 平成33年度

■古賀市の人口の推移と推計



推計では59,245から59,997

【各パターンの推計人口】



「人口の将来ビジョン」
2040年において
6万人規模の総人口を維持する

多治見市の人口目標の「目標人口」と「推計人口」のラインを古賀市にあてはめたらどうなるのか？
まさか破線のような右肩上がりラインを想定するのか？

4章

人口と財政の見通し

1 「次世代に引き継ぐ『多治見らしさ』に取り組むことによる人口目標

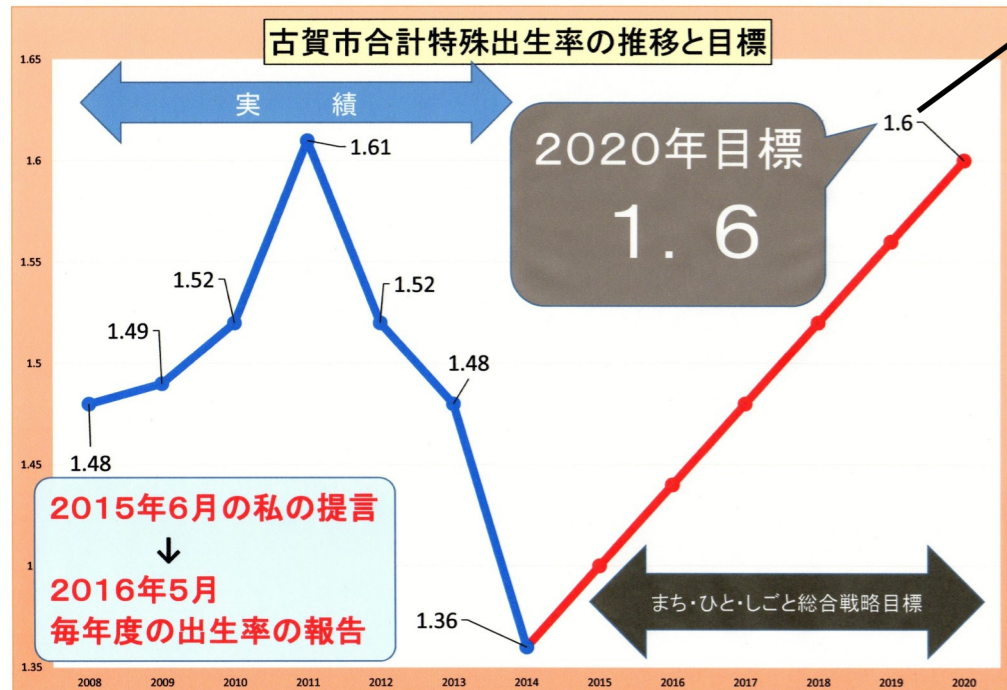
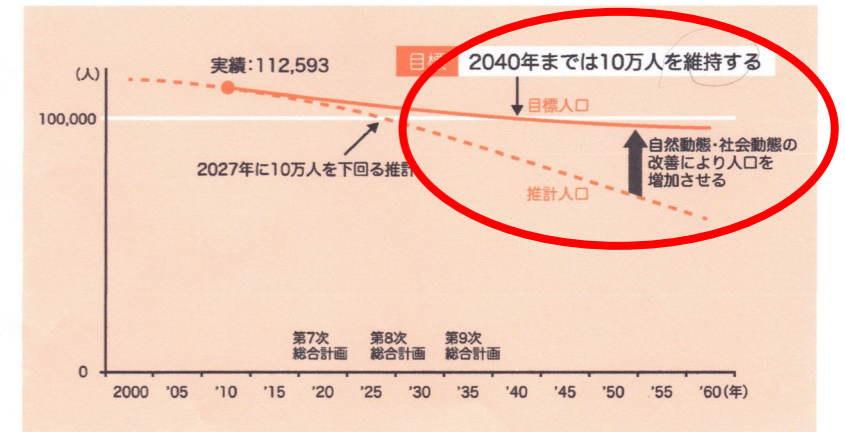
平成12(2000)年の国勢調査において115,740人だった多治見市の人口は、平成39(2027)年には10万人を下回り、平成72(2060)年には60,587人になると推計しています。人口が10万人を下回ると、都市としての利便性が低下し人口減少を加速させる恐れがあります。このような負の連鎖を断ち切るため、自然動態・社会動態の改善に努め、平成52(2040)年までは「10万人維持」を人口目標とします。また、当面の人口目標として、第7次総合計画期末の平成32(2020)年までは10万7千人を維持します。

① 自然動態の目標

一人の女性が一生の間に産む子どもの数(合計特殊出生率)を平成25年現在の1.33人から、少子化対策の推進により、国の目標と同じ2.07人まで引き上げます。少子化対策の推進においては、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略による国策などを積極的に活用します。

② 社会動態の目標

転出者数が多い10代20代の人口流出を抑制するとともに、住居地域として整備、発展した郊外団地への子育て世代の流入を促進します。



あと4年間で1.6にアップさせる対策はあるのか？
こうした目標設定は意味があるのか？

第4次総合振興計画基本構想の「人口目標」に関する9月1日の中村隆象市長答弁

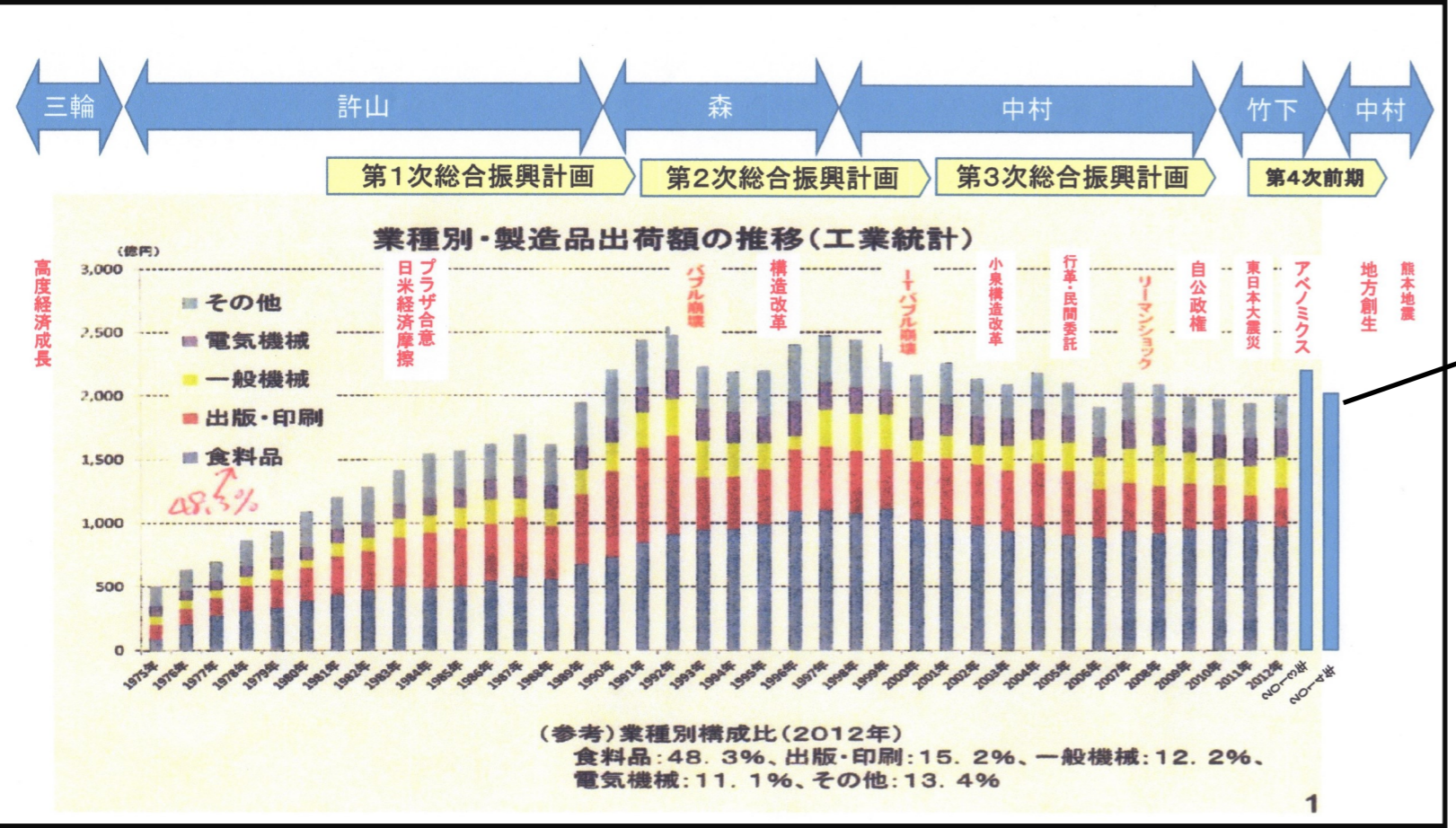
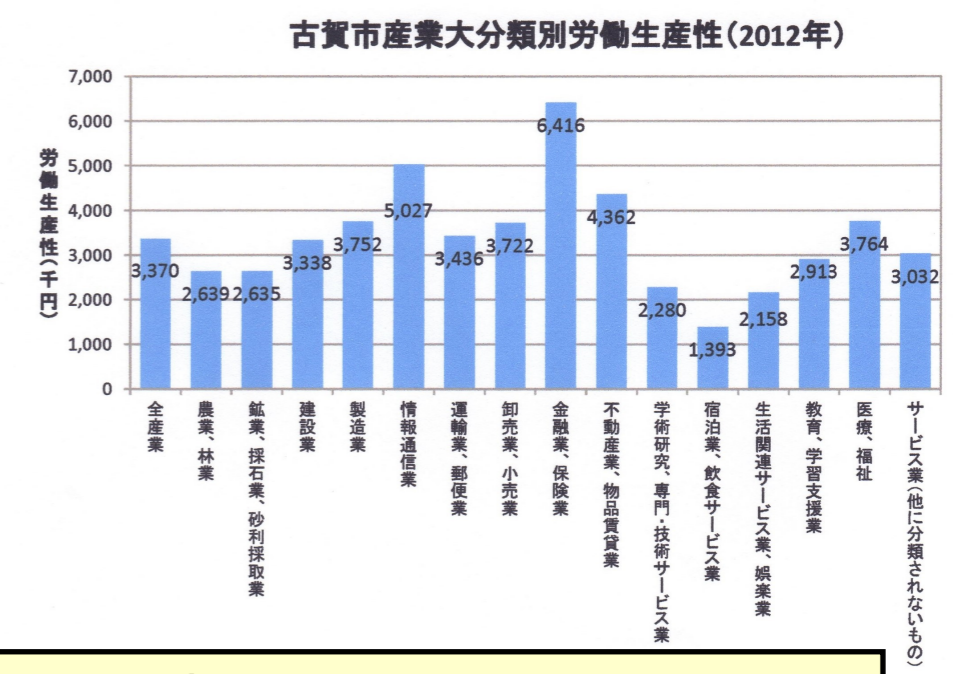
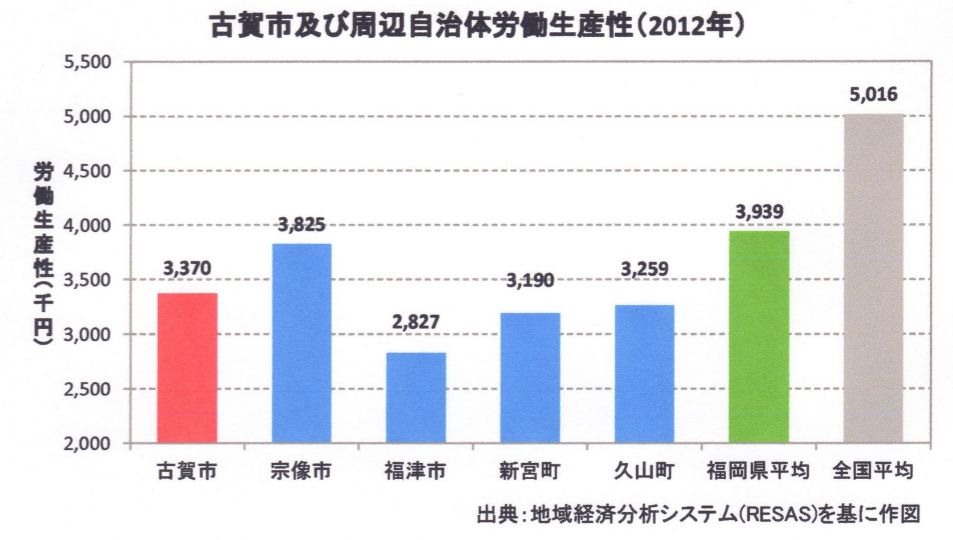
「6万5千人は**政策目標**であり、古賀市にとって最適な人口でありそこまで増やすべきである。それが難しい時は現実的な目標が必要かもしれないが、**6万5千人はどこかに掲げておく必要がある**。マスタープランに掲げるしかない」・・・人口ビジョンでは2040年までの4通りの推計があるが、6万5千人(2021年)は論外の数字である。それでも掲げる必要があるのか？

従業員1人あたりの付加価値が低いとはどういう意味か？なぜ問題か？

【古賀市の現状】
 古賀市人口ビジョンでは人口約6万人規模を維持することを掲げているが、人口増加傾向が強い福岡都市圏(H27国勢調査速報値人口増加率4.1%)に位置しながら、本市は人口増加率が低迷している。(同増加率0.1%)RESAS分析によると本市の滞在人口は休日の流出傾向が高く、中心市街地の魅力向上が強く求められている。また、若者世代においては付加価値の高い雇用へのニーズが高いが、本市の雇用は製造業が主であり付加価値額が低水準(従業員1人あたり付加価値額は全国平均の約3分の2)なことから、若者世代の大都市圏への転出超過を招いている。人口ビジョン達成には、まちなかの賑わい創出や、魅力的な雇用の創出に伴う定住化推進、ものづくりのまちから更なる深化を遂げるシティブランドの確立が大きな鍵を握ると考えている。

【本市のめざすまちづくり】
 本市は九州自動車道古賀ICや国道3号等の交通利便性を活かし、5つの工業団地を中心とした「ものづくりのまち」(工業統計製造品出荷額2,000億円、食料品出荷額県内2位)として歩んできたが、一方で市の中心駅であるJR古賀駅(都市計画基礎調査利用者1日13,000人)の周辺に古くからの企業集積(製造業)があり、中心市街地としての魅力や都市機能が不足している。そのため、駅周辺の既存企業(敷地面積約6ha)の市内移転による企業再配置を図り、新たな雇用を生み出す国道沿いへの新工業団地の形成や、古賀ICを活用した市内未利用地への製造業の更なる集積を加速化するとともに、都市機能の集約による中心市街地の賑わいづくりを推進する。具体的には、JR駅を中心としたコンパクトシティ構想である「まちなかりノベーション」(駅前のあるブランドイメージの確立)の実現を図るため、総合戦略イメージである「子育て・教育応援都市『こが』」の推進施策や豊かな地域資源、交通利便性を積極的に情報発信し、潜在的な投資を呼び込むことでまちなかにぎわいづくりを推進する。

(4)労働生産性
 (従業員1人あたりの付加価値額)
 ・本市の2012年労働生産性は約3.3百万円となっており、国や県平均を下回り、周辺自治体では付加価値額の傾向と同様に、宗像市が高く、古賀市と比較して「製造業」が高い傾向にあることが伺える。



2020年に製造品出荷額を2700億円にする目標は適切か？
 過去の実績はバブル期の2500億円
 基準値2013年の2218億円
 2014年は2013年より下がった

また、8年間の基本方針としては、中心市街地と郊外団地、地場産業と新規産業など相対するもの両方を元気にする「**まるごと元気**」をキーワードとした視点でまちづくりを行っていきます。ひとの“わ”が幾重にも重なり合って「多治見らしさ」を高めることで、まるごと元気な多治見を実現します。

そのために、「安心して子育て・子育てするまちづくり」、「健康で元気に暮らせるまちづくり」、「にぎわいと活力のあるまちづくり」、「安全・安心で快適に暮らせるまちづくり」、「市民が互いに助け合い学び合うまちづくり」の5つの政策の柱を掲げ、施策を推進していきます。

もちろん、計画を策定することが目的ではなく、計画に掲げた事業を着実に実行・実現し、市民一人ひとりが幸せを実感できることが目的です。そのため、5つの政策の柱に加え「**政策を実行・実現する行財政運営**」を掲げ、**計画的な財政運営**により、総合計画に必要な事業費を確保します。

計画事業を実施していく上では、市民、地域、関係団体、行政などが連携協力し、一丸となって「オール多治見」での取組が必要となりますので、皆様の御理解と御協力をお願いします。

平成 28 年 4 月 吉日

多治見市長 古川 雅典



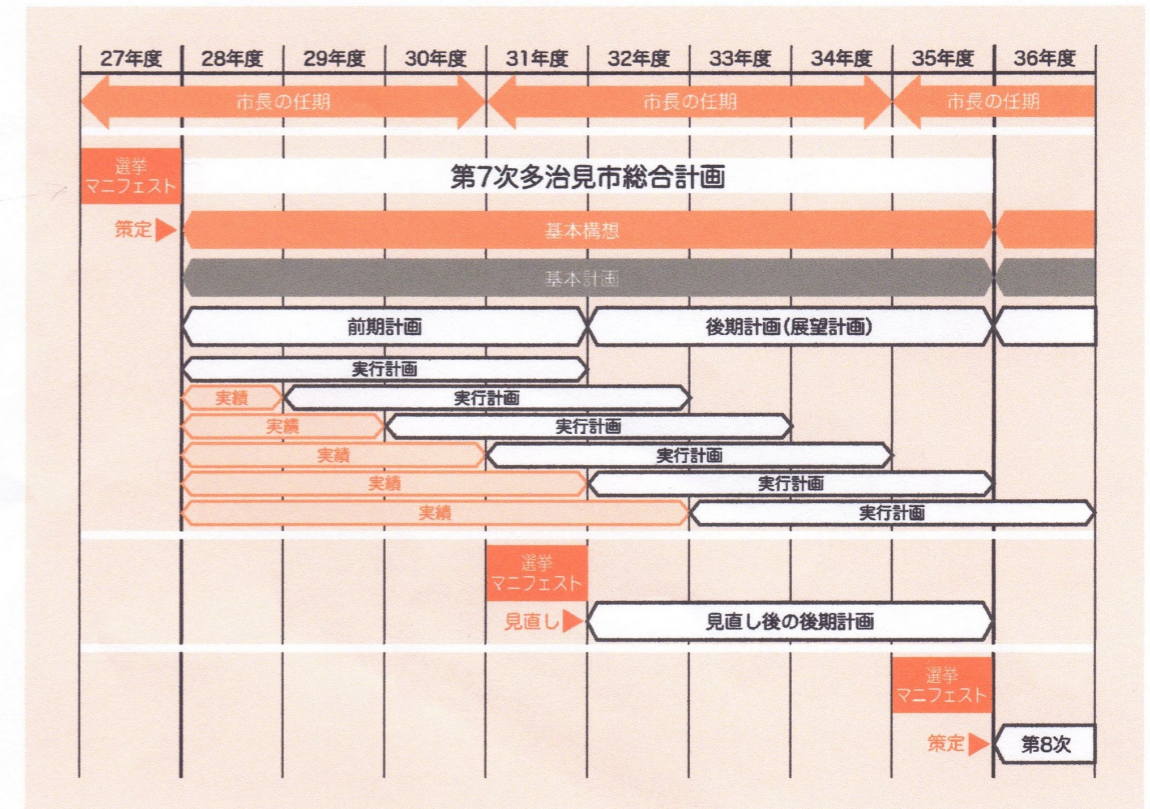
治見

5つの政策に加え、「**政策を実行する行財政運営**」を加え、**計画的な財政運営による総合計画に必要な事業費を確保すると明記**

多治見市は市長の任期と連動した総合計画、前期計画、後期計画、実行計画によって行財政運営を行っている。
市長マニフェストを通じて市民の政策選択が総合計画に反映される仕組みである。

2 計画期間と見直し

基本構想と基本計画は、その期間を8年間(平成28年度から35年度まで)とし、前半4年間を前期計画、後半4年間を後期計画(展望計画)とします。実行計画は、毎年度、翌年度以降の4年間分を作成します。これらの期間は、市長の任期と連動しており、市長マニフェストを通じて、市民の政策選択が総合計画に反映される仕組みとなっています。



注：多治見市健全な財政に関する条例に基づき、中期的な期間(4年間)における財政計画(中期財政計画)を策定することとしています。実行計画は、中期財政計画との整合を図り、常に4年間の計画を保有する必要があるため、第7次総合計画後期計画期間終了後についても暫定的に保有します。

多治見市は健全財政に関する条例：第18条
市長は、毎年度、総合計画との調整のもとで、中期的な期間における各年度について、次に掲げる事項を記載した財政計画を策定しなければなりません。

2 財政の見通し

1 計画的な財政運営

第1章2(7)人口減少に対応した行財政運営で述べたとおり、人口減少に伴う市税収入の減少、合併後の特例措置終了に伴う普通交付税収入の減少、高齢化に伴う社会保障費の増加、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加など、第7次総合計画期間における財政運営は、一層、厳しいものとなることを見込まれます。健全な財政状況を維持していくため、多治見市健全な財政に関する条例に定める総合計画策定における原則に従い、計画的な財政運営を行います。

実行計画期間(平成28～31年度)内の歳出計画額は、歳入の予測値の上限と下限の範囲内で推移していますが、平成31年度は予測値のほぼ上限近辺に達しています。引き続き、歳入増、歳出減に向けて取り組むとともに、毎年度の実行計画の見直しや財政計画の策定などによって、財政の健全性を定期的にチェックしていきます。

ア 実行計画期間内における一般会計の歳出計画額

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳出計画額	338	347	349	354

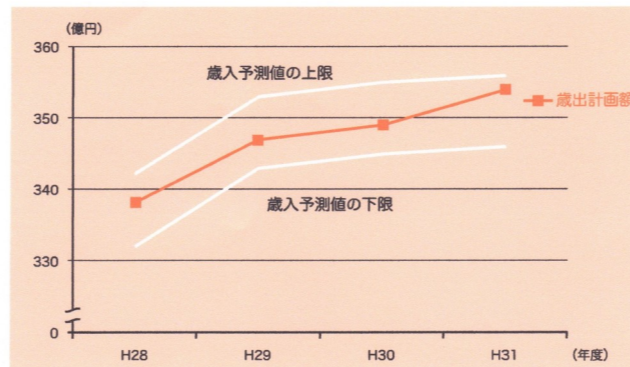
注：歳出計画額は、法律で定められている事業や管理的な経費も含めた全ての事業費の合計(ただし、上下水道、病院などの事業費は含まれていません。)

イ 歳入の予測値の幅について

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予測値の上限	342	353	355	356
予測値の下限	332	343	345	346

注1：歳入の予測値は、税収、補助金、借入金などの合計値
注2：歳入の上限・下限は、経済状況や国の制度変更などにより、税収などが増減すると仮定して推計

歳入の予測値と歳出計画額



エ 実行計画期間内における財政判断指数

実行計画期間内の財政判断指数は、全て財政健全基準の範囲内です。償還可能年数は、新市建設計画による大規模事業が完了し、市債残高が年々減少しているため、改善する見込みです。経費硬直率、経常収支比率は共に、社会保障関係費の増加や税収の減少などの理由で現状よりも悪化する見込みです。財政調整基金充足率は、長瀬テクノパークの分譲に伴い、多治見市土地開発公社に貸付金の債務保証が解消することにより、改善する見込みです。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
償還可能年数	6.4年	6.3年	6.1年	6.0年
経費硬直率	69.2%	69.4%	69.4%	69.8%
財政調整基金充足率	11.7%	11.7%	15.2%	15.0%
経常収支比率	86.4%	86.6%	86.0%	87.7%
実態収支	△720百万円	△220百万円	△3百万円	20百万円

注：歳出計画額、歳入の予測値、財政判断指数はいずれも、現時点での予測値であり、経済状況や国の制度変更などにより、変わることがあります。

9月1日の本会議で総務部長は、「後期基本計画と連動した財政計画は重要」、「中長期的な財政計画の精度を上げていく」と答弁。しかし、あくまで「内部資料であり庁内で作っていきたい」と答弁。

③

決算審査特別委員会・質疑関連資料・提出者：奴間健司(2016年9月13日～)